

## 貸借対照表

(平成20年3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
	百万円		百万円
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	31,468	流動負債	29,398
現金預金	702	支払手形	9,750
受取手形	1,212	工事未払金	9,998
完成工事未収入金	14,869	買掛金	4,926
売掛金	7,398	短期借入金	1,575
販売用不動産	59	未払法人税等	6
未成工事支出金	3,743	未成工事受入金	1,989
材料貯蔵品	340	完成工事補償引当金	81
未収入金	1,729	受注工事損失引当金	11
その他	1,564	賞与引当金	257
貸倒引当金	△ 151	営業外支払手形	291
固定資産	17,164	その他	510
有形固定資産	15,680	固定負債	14,720
建物・構築物	2,037	長期借入金	11,665
機械・運搬具	1,533	退職給付引当金	3,024
工具器具・備品	84	繰延税金負債	2
土地	11,994	その他	27
建設仮勘定	30	負債合計	44,118
無形固定資産	105	(純資産の部)	
投資その他の資産	1,378	株主資本	4,463
投資有価証券	329	資本金	2,000
関係会社株式	163	資本剰余金	1,550
長期貸付金	344	資本準備金	500
長期滞留債権	136	その他資本剰余金	1,050
破産更生債権等	799	利益剰余金	930
その他	489	その他利益剰余金	930
貸倒引当金	△ 883	繰越利益剰余金	930
資産合計	48,633	自己株式	△ 17
		評価・換算差額等	51
		その他有価証券評価差額金	51
		純資産合計	4,514
		負債純資産合計	48,633

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 損益計算書

(平成19年4月1日から  
平成20年3月31日まで)

科 目	金 額	金 額
	百万円	百万円
売 上 高		
完成工事高	51,007	
製品等売上高	19,041	70,049
売 上 原 価		
完成工事原価	48,140	
製品等売上原価	16,962	65,103
売 上 総 利 益		
完成工事総利益	2,866	
製品等売上総利益	2,078	4,945
販売費及び一般管理費		4,242
営 業 利 益		703
営業外収益		
受取利息配当金	409	
その他	72	482
営業外費用		
支払利息	345	
その他	64	410
経 常 利 益		775
特 別 利 益		
固定資産売却益	1	
貸倒引当金戻入益	28	
その他	5	35
特 別 損 失		
固定資産売却損	5	
固定資産除却損	80	
子会社株式等評価損	274	
減 損 損 失	69	
過年度事業税	31	
その他	47	509
税引前当期純利益		301
法人税、住民税及び事業税		20
過年度法人税等		18
当 期 純 利 益		261

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 株主資本等変動計算書

(平成19年4月1日から  
平成20年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本							株主資本計 合 計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成19年3月31日残高	2,000	500	1,050	1,550	668	668	△15	4,203
事業年度中の変動額								
当期純利益					261	261		261
自己株式の取得							△1	△1
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	261	261	△1	259
平成20年3月31日残高	2,000	500	1,050	1,550	930	930	△17	4,463

	評 価 ・ 換 算 差 額 等		純 資 産 合 計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高	119	119	4,322
事業年度中の変動額			
当期純利益			261
自己株式の取得			△1
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△68	△68	△68
事業年度中の変動額合計	△68	△68	191
平成20年3月31日残高	51	51	4,514

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 個 別 注 記 表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式 … 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの … 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの … 移動平均法による原価法

#### (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

販売用不動産及び未成工事支出金 … 個別法による原価法

材料貯蔵品 … 移動平均法による原価法

#### (3) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産の減価償却の方法は、定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以後の新規取得の建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物・構築物 … 7～50年

機械・運搬具 … 5～7年

- ② 無形固定資産の減価償却の方法は、定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

#### (4) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

- ② 完成工事補償引当金は、完成工事のかし担保等の費用に充てるため、当事業年度及び過年度の実績率を基礎に将来の支出見込みを勘案して計上しております。

<会計方針の変更>

従来、完成工事補償引当金については、完成工事のかし担保及びアフターサービス等の支出に備えるため、当期の完成工事高に前2期の補修費の実績割合を乗じた額を引当計上していましたが、かし担保工事の工事实態をより適切に反映するため、当事業年度から上記の算定方法に基づき計上しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ34百万円減少しております。

- ③ 受注工事損失引当金は、工事受注契約に係る将来の損失に備えるため、当期末における工事受注契約に係る損失見込額を計上しております。

- ④ 賞与引当金は、当期の負担すべき支給見込額を計上しております。

- ⑤ 退職給付引当金は、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異（1,769百万円）については、15年による按分額を費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法によりそれぞれ翌期から費用処理しております。

(5) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

① リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

② 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

③ 連結納税制度を適用しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 17,042百万円

(2) 担保に供している資産及び担保に係る債務

① 担保に供している資産 建物 760百万円

土地 9,412百万円

② 担保に係る債務 短期借入金 1,000百万円

長期借入金 11,665百万円

(3) 保証債務 6百万円

(4) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

① 短期金銭債権 2,404百万円

② 長期金銭債権 266百万円

③ 短期金銭債務 594百万円

(5) 破産更生債権等と貸倒引当金の直接減額表示

債権の全額に貸倒引当金を設定している「破産更生債権等」については、当該引当金（当事業年度末21,751百万円）を債権から直接減額しております。

<表示方法の変更>

当事業年度より、債権の全額に貸倒引当金を設定している「破産更生債権等」については、当該引当金を債権から直接減額して表示しております。

3. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

① 営業取引による取引高

売上高 4,099百万円

仕入高 1,028百万円

② 営業取引以外の取引による取引高 404百万円

(2) 子会社株式等評価損には、債務超過の子会社に対する貸倒引当金繰入額64百万円が含まれております。

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

普通株式 158,922株

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生 の主な原因別の内訳

繰延税金資産

貸倒引当金損金算入限度超過額	1,662百万円
退職給付引当金繰入限度超過額	1,231百万円
長期販売用会員権評価損	341百万円
投資有価証券評価損	121百万円
ゴルフ会員権評価損	230百万円
子会社株式評価損	5,354百万円
減損損失	886百万円
販売用不動産評価損	119百万円
繰越欠損金	4,633百万円
その他	157百万円
繰延税金資産小計	14,737百万円
評価性引当額	△14,737百万円
繰延税金資産合計	—
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	2百万円
繰延税金負債合計	2百万円

6. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、機械・運搬具等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

7. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 子会社及び関連会社等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	新世紀工業(株)	(所有) 直接 100%	役員の兼任 舗装資材の 販売	受取配当金	385	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

- ① 剰余金の配当については、分配可能額の範囲で実行されております。

(2) 兄弟会社等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
その他の関係会社の子会社	東急ファイナンスアンドアカウンティング(株)	—	運転資金の 貸借	資金の借入 支払利息	372 12	短期借入金	372

取引条件及び取引条件の決定方針等

- ① 資金管理を東急グループ全体で統合管理するキャッシュマネジメントシステムに係るものであり期末残高を記載しております。  
② 利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

8. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	△38円63銭
1株当たり当期純利益	1円87銭

1株当たり純資産額は、期末純資産額から優先株式の払込金額9,200百万円を控除した、普通株式に係る期末純資産額を普通株式の期末発行済株式数（自己株式を控除した株式数）で除して算出しております。

9. その他の注記

(1) 減損損失に関する注記

以下の資産または資産グループについて減損損失を計上しております。

(単位：百万円)

用途	種類	場所	金額
事業用資産	機械・運搬具、工具器具・備品、土地等	沖縄県他	69

当社は、他の資産または資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位に拠って資産のグルーピングを行いました。営業損益が継続的にマイナスになるなど、当事業年度において収益性が著しく低下した資産または資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額69百万円を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、建物・構築物17百万円、機械・運搬具、工具器具・備品14百万円、土地37百万円であります。

なお、当該資産または資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しております。また、使用価値の算定に当たっては、将来キャッシュ・フローを3.5%で割引いて算定しております。

(2) 当社は平成17年9月に株式会社東京三菱銀行（現株式会社三菱東京UFJ銀行）をアレンジャーとするシンジケートローン契約を締結しております（当事業年度末タームローン残高12,665百万円。ただしコミットメントラインは平成18年9月をもって終了しております）。

なお、当該シンジケートローン契約には以下の財務制限条項（平成18年9月27日付で一部変更）が付されております。

- ① 各決算期の期末日の貸借対照表及び連結貸借対照表における資本の部の金額を、平成18年3月期においては30億円以上にそれぞれ維持し、平成19年3月期以降の各期においては当該決算期の直前の決算期または平成18年3月期の期末日の貸借対照表及び連結貸借対照表における資本の部の金額のいずれか大きい方の75%以上にそれぞれ維持すること。
- ② 各決算期の損益計算書及び連結損益計算書において、2期連続して経常損失を計上しないこと。
- ③ 各決算期の連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書に係るトータル・レバレッジ・レシオを、平成18年3月期においては11.0以下に維持し、平成19年3月期以降の各決算期においては15.0以下にそれぞれ維持すること。
- ④ 各決算期の連結損益計算書におけるインタレスト・カバレッジ・レシオ（当該損益計算書における「営業利益」の金額を「支払利息」の金額で除した数値をいう。）を、平成18年3月期においては2.0以上に維持し、平成19年3月期以降の各期においては1.3以上にそれぞれ維持すること。
- ⑤ 平成19年3月期以降の損益計算書及び連結損益計算書において、2期連続して当期純損失を計上しないこと。